

岐阜県の原子力防災の取組み

放射性物質拡散シミュレーションの実施

岐阜県に最寄りの原子力事業所の位置で、福島第一原子力発電所事故と同様の放射性物質の放出が発生したと仮定した場合における岐阜県への影響を、科学的な手法によりシミュレーション

結果として、風向、降雨などの気象条件が重なれば、30kmを越えて、県内に広く影響が現れる可能性があることが示された（25市町に影響がある場合がある。）

岐阜県地域防災計画【原子力災害対策計画】

- 放射性物質拡散シミュレーション結果を踏まえて、UPZ（揖斐川町の一部区域）及びUPZの外側に対策強化地域（25市町）を設定
- 県独自にモニタリングの実施方法や屋内退避指示手順等の対策を記載

原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針

放射性物質拡散シミュレーションで年100ミリシーベルト以上となった区域（揖斐川町、大垣市、関ヶ原町それぞれの一部区域）の計約10万人の県内避難先等の大枠を定めた

市町村地域防災計画等の策定支援

- 18市町の地域防災計画策定支援
- 3市町（揖斐川町、大垣市、関ヶ原町）の避難計画策定支援

避難方法シミュレーションの実施

放射性物質拡散シミュレーションの結果で放射性物質の影響可能性が示された地域の避難時の交通に関するシミュレーション

5日間で避難対象地域からの離脱が可能との結果を得られた

情報収集体制の整備

- 原子力防災ネットワークの整備
- 事業者に安全確保及び異常時通報並びに平常時の情報交換について合意文書を取り交わし、異常時の通報、平常時の情報交換の実施

備蓄・資機材整備

- モニタリング機器（固定型モニタリングポスト12基、可搬型モニタリングポスト1基、放射性ヨウ素サンプラー2基、シンチレーションサーベイメーター20基等）
- 放射性物質検査用計測器（GMサーベイメータ26基、ガンマーカウンター2基、ゲルマニウム半導体検出器5基等）
- 防護資機材（個人防護服、防護眼鏡、防護マスク、ポケット線量計等）の調達
- 安定ヨウ素剤（56.4万人分）

原子力防災訓練の実施

- 平成24年度以降、住民参加を伴う実動訓練を毎年度実施

【訓練内容】
本部員会議運営訓練、情報収集伝達訓練、緊急時モニタリング訓練、屋内退避広報訓練、安定ヨウ素剤模擬服用訓練、住民避難訓練、避難退域時検査・簡易除染訓練、避難所運営訓練、災害医療訓練等

国への要請

- 原子力施設の安全性の確保
- 原子力災害対策の充実・強化
- 再稼働の判断に当たったの丁寧な説明と手続きのルール化
- UPZ外の地域の防災体制の充実・強化

事業者への要請

- 原子力施設の安全性の確保
- 平時、異常時の迅速な情報提供
- 住民等に対する丁寧な説明